



平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月5日

上場会社名 フロイント産業株式会社
 コード番号 6312 URL <http://www.freund.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏島 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高波 裕二
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6890-0750

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	4,472	14.3	387	31.3	397	26.7	274	464.9
29年2月期第1四半期	3,912	30.3	295		314		48	

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 240百万円 (%) 29年2月期第1四半期 88百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	15.91	
29年2月期第1四半期	2.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	18,439	12,081	65.5	700.58
29年2月期	19,101	12,185	63.8	706.62

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 12,081百万円 29年2月期 12,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		20.00	20.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年2月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	2.7	600	12.7	600	15.4	400	30.6	23.20
通期	21,000	0.8	2,100	2.9	2,100	0.1	1,400	31.5	81.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期1Q	18,400,000 株	29年2月期	18,400,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年2月期1Q	1,155,478 株	29年2月期	1,155,478 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期1Q	17,244,522 株	29年2月期1Q	17,244,556 株
----------	--------------	----------	--------------

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

一方で、米国の政治的不透明感や、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり等もあり、金融市場の変動や輸出に起因する国内景気の下押しリスクには、引き続き留意が必要な状況にあります。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場移行やジェネリック医薬品の市場拡大が進んでおります。

また、政府によるジェネリック医薬品の使用促進政策により、ジェネリック医薬品業界の設備投資が活発化され、当社の業績に寄与してまいりましたが、今後、ジェネリック医薬品の薬価引き下げが顕在化し、設備投資が抑制される可能性があります。

こうした情勢のもと、当社グループは、独創的な新製品の開発や、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高44億72百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益3億87百万円(前年同期比31.3%増)、経常利益3億97百万円(前年同期比26.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億74百万円(前年同期比464.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、ジェネリック医薬品業界の旺盛な設備投資意欲により、前期末の受注残高が過去最高の実績となったこともあり、売上は順調に推移し、売上高・営業利益ともに増加となりました。

この結果、売上高は31億98百万円(前年同期比32.5%増)、営業利益は3億26百万円(前年同期比48.1%増)となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、一部の医薬品メーカーの在庫調整の影響もあり、売上高・営業利益ともに減少となりました。

食品品質保持剤は、積極的な営業展開を図りましたが、価格競争激化のなか、売上高は微増となったものの営業利益は、ほぼ横ばいとなりました。

また、当社技術を活用した栄養補助食品は、主要顧客の生産調整の影響により、売上高は減少となりました。

この結果、売上高は12億74百万円(前年同期比15.0%減)、営業利益は1億96百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億61百万円減少し、184億39百万円となりました。増減の主な要因は、仕掛品が2億15百万円、原材料及び貯蔵品が1億22百万円増加したものの、現金及び預金が8億29百万円、受取手形及び売掛金が1億30百万円減少したためであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の総負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億57百万円減少し、63億58百万円となりました。増減の主な要因は、賞与引当金が1億7百万円増加したものの、電子記録債務が1億29百万円、未払法人税等が3億12百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少し、120億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成29年4月5日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,982,822	6,152,972
受取手形及び売掛金	4,282,766	4,151,826
電子記録債権	120,616	200,985
商品及び製品	404,081	394,552
仕掛品	1,712,294	1,927,491
原材料及び貯蔵品	649,160	772,138
前払費用	148,338	137,391
繰延税金資産	251,999	284,692
その他	400,079	312,040
貸倒引当金	△13,507	△13,315
流動資産合計	14,938,653	14,320,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,160,332	1,131,744
土地	1,239,987	1,239,691
その他(純額)	834,614	833,644
有形固定資産合計	3,234,934	3,205,080
無形固定資産	55,836	43,972
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,073	22,888
その他	862,443	852,275
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	872,116	869,764
固定資産合計	4,162,887	4,118,817
資産合計	19,101,540	18,439,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,656	1,984,117
電子記録債務	1,038,971	909,324
未払法人税等	477,303	165,149
前受金	1,831,994	1,801,901
賞与引当金	260,416	367,933
役員賞与引当金	85,400	24,000
その他	878,731	780,922
流動負債合計	6,592,473	6,033,349
固定負債		
退職給付に係る負債	201,812	204,831
資産除去債務	34,824	34,862
その他	87,072	85,441
固定負債合計	323,709	325,135
負債合計	6,916,182	6,358,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	10,286,711	10,216,174
自己株式	△201,361	△201,361
株主資本合計	12,410,463	12,339,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,141	29,289
為替換算調整勘定	△233,036	△263,615
退職給付に係る調整累計額	△25,210	△24,494
その他の包括利益累計額合計	△225,105	△258,820
純資産合計	12,185,358	12,081,107
負債純資産合計	19,101,540	18,439,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,912,047	4,472,180
売上原価	2,559,578	2,915,640
売上総利益	1,352,468	1,556,539
販売費及び一般管理費	1,057,458	1,169,170
営業利益	295,009	387,368
営業外収益		
受取利息	460	613
受取配当金	297	3,507
受取技術料	2,035	6,840
保険解約返戻金	18,424	—
その他	2,226	4,809
営業外収益合計	23,444	15,770
営業外費用		
支払利息	781	478
為替差損	2,785	4,318
その他	879	624
営業外費用合計	4,447	5,421
経常利益	314,006	397,717
特別利益		
固定資産売却益	7,436	—
投資有価証券売却益	14,936	—
特別利益合計	22,372	—
特別損失		
固定資産除却損	0	4
役員退職慰労金	250,000	—
特別損失合計	250,000	4
税金等調整前四半期純利益	86,378	397,713
法人税等	37,814	123,359
四半期純利益	48,564	274,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,564	274,353

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	48,564	274,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,481	△3,851
為替換算調整勘定	△140,555	△30,578
退職給付に係る調整額	146	715
その他の包括利益合計	△136,927	△33,714
四半期包括利益	△88,362	240,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,362	240,639

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,413,319	1,498,727	3,912,047	—	3,912,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,413,319	1,498,727	3,912,047	—	3,912,047
セグメント利益	220,394	178,125	398,519	△103,510	295,009

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△103,510千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機械」セグメントにおいて、「企業結合に関する会計基準」等を過去の期間のすべてに遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を、資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。当該事象により、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが77,159千円減少しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位:千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
3,285,570	378,849	58,706	93,023	95,896	3,912,047

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) 中南米 ……ブラジル等
- (3) 欧州 ……フランス、英国等
- (4) その他 ……アジア等

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,198,004	1,274,175	4,472,180	—	4,472,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,198,004	1,274,175	4,472,180	—	4,472,180
セグメント利益	326,434	196,099	522,533	△135,165	387,368

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△135,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
3,815,368	212,184	119,418	213,166	112,042	4,472,180

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) 中南米 ……ブラジル等
- (3) 欧州 ……フランス、英国等
- (4) その他 ……アジア等

5. 補足情報

● 受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	3,689,717	96.3	3,624,309	98.2
化成品部門	611,637	120.2	83,618	13.7
合計	4,301,355	99.1	3,707,927	86.2

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	8,318,954	93.5	9,045,288	108.7
化成品部門	409,484	104.6	94,708	23.1
合計	8,728,439	93.9	9,139,996	104.7

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
機械部門	2,413,319	61.7	3,198,004	71.5
化成品部門	1,498,727	38.3	1,274,175	28.5
合計	3,912,047	100.0	4,472,180	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。